

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

株式会社建築住宅センター
経営状況説明書

株式会社建築住宅センター経営状況説明書を地方自治法第243条の
3第2項の規定により提出する。

令和2年 9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

((1))

1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 建築確認検査（実施予定件数 8,270件）

建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物等の確認審査、中間検査及び完了検査を行うものである。

(2) 構造計算適合性判定（実施予定件数 56件）

建築基準法に基づき、指定構造計算適合性判定機関として、建築物の構造計算適合性判定を行うものである。

(3) フラット35適合証明（実施予定戸数 114戸）

独立行政法人住宅金融支援機構の協定機関として、同独立行政法人の証券化支援事業に係る適合証明を行うものである。

(4) 住宅性能評価（実施予定戸数 66戸）

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、住宅性能評価を行うものである。

(5) 住宅瑕疵担保検査（実施予定戸数 900戸）

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人5社と協定し、窓口業務及び現場検査を行うものである。

(6) 長期優良住宅建築等計画技術的審査（実施予定件数 5件）

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画について、登録住宅性能評価機関として、認定基準への適合性の審査及び証明を行うものである。

(7) 低炭素建築物新築等計画技術的審査（実施予定件数 9件）

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画について、登録住宅性能評価機関として、認定基準への適合性の審査及び証明を行うものである。

(8) 建築物エネルギー消費性能適合性判定（実施予定件数 10件）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うものである。

2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度は、次の事業を実施したものである。

- (1) **建築確認検査（実施件数 8,600 件）**
建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物等の確認審査、中間検査及び完了検査を行ったものである。
- (2) **構造計算適合性判定（実施件数 34 件）**
建築基準法に基づき、指定構造計算適合性判定機関として、建築物の構造計算適合性判定を行ったものである。
- (3) **フラット35適合証明（実施戸数 124 戸）**
独立行政法人住宅金融支援機構の協定機関として、同独立行政法人の証券化支援事業に係る適合証明を行ったものである。
- (4) **住宅性能評価（実施戸数 141 戸）**
住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、住宅性能評価を行ったものである。
- (5) **住宅瑕疵担保検査（実施戸数 948 戸）**
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人5社と協定し、窓口業務及び現場検査を行ったものである。
- (6) **長期優良住宅建築等計画技術的審査（実施件数 5 件）**
長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画について、登録住宅性能評価機関として、認定基準への適合性の審査及び証明を行ったものである。
- (7) **低炭素建築物新築等計画技術的審査（実施件数 9 件）**
都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画について、登録住宅性能評価機関として、認定基準への適合性の審査及び証明を行ったものである。
- (8) **建築物エネルギー消費性能適合性判定（実施件数 10 件）**
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行ったものである。

(2) 損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		【 229,269,677 】
売 上 高	229,269,677	
売 上 総 利 益		229,269,677
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		【 230,632,104 】
営 業 利 益		△1,362,427
【 営 業 外 収 益 】		【 318,186 】
受 取 利 息	10,397	
受 取 配 当 金	20	
雑 収 入	307,769	
【 特 別 損 失 】		【 702,100 】
役 員 退 職 金	702,100	
経 常 利 益		△1,044,241
税 引 前 当 期 純 利 益		△1,746,341
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		466,000
当 期 純 利 益		△2,212,341

(3) 株主資本等変動計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 円)

株主資本		
資本金		
	当期首残高及び当期末残高	60,000,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	593,700
	当期変動額	54,400
	当期末残高	648,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	132,199,322
	当期変動額	△598,400
	当期純利益	△2,212,341
	当期末残高	129,388,581
利益剰余金合計	当期首残高	132,793,022
	当期変動額	△2,756,341
	当期末残高	130,036,681
自己株式		
	当期首残高及び当期末残高	△5,600,000
株主資本合計		
	当期首残高	187,193,022
	当期変動額	△2,756,341
	当期末残高	184,436,681
純資産合計		
	当期首残高	187,193,022
	当期変動額	△2,756,341
	当期末残高	184,436,681

(4) 個別注記表

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）

無形固定資産

定額法

(3) 消費税等の会計処理

税込方式

2 貸借対照表に関する注記

当期純損益の金額

当期純損益金額 $\Delta 2,212,341$ 円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の数

① 発行済普通株式

前期末株式数 1,200 株

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数 1,200 株

② 発行済優先株式

前期末株式数

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数

(2) 自己株式の数

前期末株式数 112 株

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数 112 株

(3) 事業年度中の剰余金の配当に関する事項

① 配当の総額	544,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	500 円
④ 基準日	平成 31 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	令和 元年 6 月 27 日

4 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	169,519.00 円
1株当たり当期純利益	△2,033.40 円